

施政運営方針の骨子

問い合わせ 企画・情報政策グループ ☎349-8001

子どもたち、未来への投資

輝く未来を築くためには、子どもへの投資は必要不可欠です。引き続き、子育て支援や教育の充実に、力を注いでいきます。

教育のさらなる振興に向け、市長や教育委員会、保護者、市民、そして学校園それぞれの役割などに関する条例案を3月議会に上程しました。あらためて、総がかりの教育を強く推し進めていく姿勢や決意を示し、新たな計画となる「第3期教育振興基本計画」に基づき、子どもの健やかな成長を、保護者を含む地域の皆さんや教育・保育などの現場の皆さんとも一緒に支えていきます。

また、家庭や子どもの状況に応じ、きめ細やかな支援を推進するための計画となる「第3期子ども・子育て支援事業計画(さやまっ子のびのびプラン)」に沿いながら、妊娠期から出産・子育て期に至るまで切れ目なく、子ども本人も含めた子育て家庭を支援していきます。

学校給食については、国での無償化の議論に先んじて、小・中学校の給食費無償化を段階的に進めてきました。令和7年度は、食材価格高騰への対策を講じたうえで、完全無償化を実現し、保護者負担のさらなる軽減を図ります。

令和2年度から、「コミュニティ・スクール」の導入を順次進め、令和6年度に全小・中学校への導入が完了しました。今後は、地域を含めた面的な連携がより一層広がるよう取り組みを発展させ、「地域とともにある学校」という理念を根付かせていきます。

少子化や保育ニーズの高まりなどにより、市立幼稚園などで、教育利用の園児数が減少し、学校は、地域によって小規模化と大規模化が同時進行しています。こうした課題の解消に向け、「市立学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針」のもと、まずは4月から南第三小学校を小規模特認校とし、少人数でのきめ細かな指導やICTを活用した教育活動を先導的に展開していきます。また、幼稚園・こども園の再編・統合や子育て支援センター「ぽっぽえん」の複合化、狭山中学校の建て替えについては、地域や保護者の皆さんの意見などを踏まえ、検討を進めていきます。

少子化や保育ニーズの高まりなどにより、市立幼稚園などで、教育利用の園児数が減少し、学校は、地域によって小規模化と大規模化が同時進行しています。こうした課題の解消に向け、「市立学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針」のもと、まずは4月から南第三小学校を小規模特認校とし、少人数でのきめ細かな指導やICTを活用した教育活動を先導的に展開していきます。また、幼稚園・こども園の再編・統合や子育て支援センター「ぽっぽえん」の複合化、狭山中学校の建て替えについては、地域や保護者の皆さんの意見などを踏まえ、検討を進めていきます。

コンパクト・プラス・ネットワーク

金剛駅周辺エリアでは、「立地適正化計画」などに沿って、その空間価値やブランド価値の向上などに取り組んでいくこととしています。今後、富田林市や鉄道事業者を含めた三者で協力しながら、広域連携・公民連携によるまちづくりを検討していきます。

今熊地区周辺エリアでは、「福祉・文化拠点」としての主要な公共施設が集積しており、総じて老朽化が進んでいます。国では、施設の集約化や複合化に取り組む自治体を支援しており、この機を捉え、民間企業との連携も視野に入れた多機能複合施設の整備や、エリア一体での屋外空間などの創出をめざすとともに、交通結節点としての機能強化に向けて検討していきます。

討していきます。同エリアのコンセプト案である「一人ひとりが輝き、未来のさやまをつくる場所」を市民の皆さんとつくっていきます。

狭山ニュータウン地区周辺エリアでは、近畿大病院などが11月に堺市泉ヶ丘地区へ移転する予定です。市民の皆さんが移転後も変わらず、容易にアクセスできるよう、新病院への乗り入れも視野に入れた市循環バスルートの実現を図ります。

昨年12月、近畿大学から跡地の開発事業者候補が公表されました。候補事業者から近畿大学を通じて土地利用案が示されており、都市計画上の手続きに沿って、必要な協議・調整を進めていきます。また、後継病院の開設に向けて、引き続き、当該医療機関とも対話を密にし、働きかけを行っていきます。

安全で安心して暮らせるまち

安全・安心なくして、まちの成長や発展はありません。

阪神・淡路大震災の発生から30年がたちました。その後も地震による災害は後を絶ちません。気候変動に起因する豪雨災害の激甚化や頻発化も年々進んでおり、その脅威が増しています。私たちは、防災をより身近なものとして捉え、過去の経験から学び、その経験を次なる災害への備えや行動につなげていかなければなりません。

今後も、市の災害対応能力のさらなる向上を図りつつ、地域の防災・減災対策を進め、地域の皆さんの主体的な取り組みをしっかりと支援しながら、「災害に強いまち」をめざします。

また、窃盗などの街頭犯罪をはじめ、子ども女性を狙った犯罪や、特殊詐欺(匿名・流動型犯罪グループ)による凶悪犯罪にも不安が広がっています。市民の皆さんが、より一層安心して暮らせるよう、引き続き、防犯環境

の充実・強化を図っていきます。

だれもが健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりに向けては、福祉、医療、介護などの各分野で施策の充実を図るとともに、引き続き、庁内部署間、関係機関、関係団体とのネットワークを最大限に活用しながら、重層的に要支援者に寄り添う体制の確保に努めていきます。

物価高騰への対策も、現下の急務です。非課税所得世帯へは、1月からいち早く、給付金の支給に取り組んでいます。さらに、さやりんポイント事業や中小企業等支援などにも取り組んでいます。

成長と発展を見据えた持続可能なまち

持続的で安定した施策や事業の展開は、確かな行財政運営の基盤のもとでしか成し得ません。

市はこれまで、「行財政改革大綱」の理念のもと、行財政改革に取り組み、一定の成果を得てきました。一方で、社会情勢の変化やライフスタイルの多様化は、行政サービスのあり方を大きく変化させています。こうした時代の潮流を捉え、「行財政運営戦略大綱」や新たなプランに沿って、経営資源を有効活用し、その効果を最大限に引き出す取り組みを不断に実行しながら、戦略的に持続可能なまちづくりを推進していきます。

「人材」も限りある経営資源の一つです。一人ひとりの成長を組織として支え、「個」の成長が「組織」の成長を押し上げていく好循環を、今後も不断につくり出していくことが大切です。今回、職員の人材育成や組織運営に関する条例案を議会に上程しました。職員については市役所組織がより一層成長しながら、地域とともに発展していけるよう、総合的かつ戦略的に、人づくり、組織づくりを進めていきます。

令和7年度 主要事業

●新規事業 ◎一部新規事業 ○継続事業



2. 健康でいきいきと 暮らせるまちづくり

●雇用施策との連携による重度障がい者等就労 支援特別事業 104万2千円

重度障がい者の就労機会をより一層確保するため、通勤や職場などにおける支援を雇用施策と連携した福祉施策として拡充します。

●訪問介護(生活援助)サービス事業 117万6千円

高齢化の進行によりヘルパー需要が増加し、ヘルパーの人手不足が課題となっている中、ヘルパーの人手不足に対応するとともに、シルバー人材センター会員の活躍の場を拡充するため、シルバー人材センターの会員が介護予防・生活支援サービス事業による訪問介護サービスのうち生活援助を実施します。

●高齢者eスポーツ教室事業 22万円

ゲーム機器などによるeスポーツを通じて、高齢者の介護予防や認知症対策などの健康維持、また交流の促進を図るため、高齢者eスポーツ教室を開催します。

1. 子どもや若者の 未来が輝くまちづくり

●こども子育て複合施設新設事業 15万6千円

「学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針」に基づき、新たなこども園と地域子育て支援拠点としての機能を備えた複合施設の整備に向け、DB(デザイン&ビルド)方式で事業を実施する予定であることから、事業者を選定するための委員会を設置します。

◎小中学校給食費無償化事業 2億4,592万1千円

これまで学期単位で拡充してきた学校給食費の無償化について、教育に要する費用負担のさらなる軽減を図るため、物価高騰対策とあわせ、令和7年度から年間を通して完全無償化します。

●小規模特認校事業 29万7千円

南第三小学校をICT教育を先導的に進める小規模特認校として位置づけ、AIを用いたデジタルドリルを導入するなど、ICTを活用した授業の展開や、少人数でのきめ細やかな指導に取り組めます。

○GIGAスクール構想事業(端末更新) 2億9,072万9千円

快適な使用環境を維持するため、導入から5年目を迎えた全児童・生徒が使用している1人1台のタブレット端末を一斉更新します。

●水泳委託実証事業 282万5千円

小学校の水泳授業では、施設の老朽化に伴う維持・管理コストや教員の負担が課題となっていることを踏まえ、民間スイミングスクールを活用したインストラクターによる専門的指導により、泳力向上が期待できる水泳授業を、西小学校で試行実施します。

◎大阪・関西万博事業(子ども万博会場無料招待) 5,156万2千円

大阪・関西万博が、未来を担う子どもたちにとって未来社会の革新的な技術やサービスをじかに体験できる機会となるよう、大阪府と連携し、市内に住んでいる4～17歳の子どもたちを申請に応じて無料招待します。また、学校行事での参加は、児童・生徒がより安全で円滑に会場へ訪れることができるよう、貸し切りバスを手配し、その費用を市が全額負担します。





4. 豊かな心と 文化を育むまちづくり

●パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度 導入事業 4万3千円

性的マイノリティ当事者が、互いを人生のパートナーまたは家族として、生活を共に協力し合い、自分らしく生きることができるよう応援する制度として、「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」を新たに導入します。

○大阪・関西万博事業(文化・芸術振興) 2,015万6千円

市民のシビックプライドの醸成や文化芸術活動の振興を図るとともに、国内外に市の魅力を発信するため、大阪・関西万博で、市独自のレギュラーイベント(市民パフォーマンスステージ、市民アート展示、南河内 LIVE ART EXPO)を実施します。

3. 自然と調和した活力のある 快適なまちづくり

○都市計画事業検討調査事業 1,620万円

近畿大学病院等移転後の跡地を含む周辺地域では、都市計画道路(狭山河内長野線)の整備と周辺のまちづくりを一体的に実施することで、魅力ある街並みの形成や利便性、価値の向上につながるよう、土地区画整理事業の導入を想定した現況測量など、必要な調査を実施します。

●市循環バスルート再編事業 2,637万円

市循環バスの運行について、近畿大学病院の移転先となる新たな病院への乗り入れを視野に入れた急行便新ルートの増設をはじめ、令和6年5月に実施した市民アンケートの結果を踏まえた、乗り継ぎ時間の調整や既存ルートの改正など、市民の暮らしを支える利便性の高い公共交通をめざします。

●特産品開発促進事業 100万円

新たな商品開発などを行う市内事業者や市内で栽培された農作物を活用した商品開発を行う事業者を支援するため、開発経費を補助します。

●さやりんポイントプレミアムチャージキャンペーン 事業 1億1,337万9千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活への支援、地域経済活性化を図るため、さやりんポイントをチャージした人に、チャージ額の20%分のさやりんポイントを追加で付与します。

●エネルギー価格高騰対策事業者支援事業 1,652万7千円

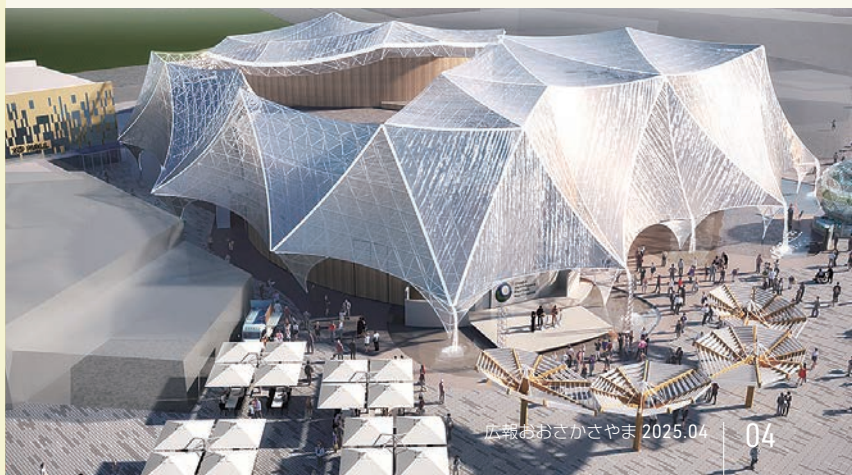
電気・ガスおよび燃料の価格高騰により、経営に影響を受ける中小企業などに対し、エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業の継続を支援するため、電気・ガスおよび燃料の使用料に応じた支援金を給付します。

●市循環バス運賃無料化事業 610万円

物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、市循環バスの運賃を、令和7年5月の1か月間、無料化します。

○大阪・関西万博事業(魅力発信・観光プロモーション) 277万7千円

地元産業の発展を図るため、大阪・関西万博での自治体参加催事「大阪ウィーク」に参加し、会場での市の特産品などのプロモーションを行い、国内外に市の魅力を発信します。





5. 安全で安心できるまちづくり

○自主防災組織資機材無償貸与事業

108万3千円

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織に資機材を貸与し、災害発生時の救出・救護活動などを支援します。

○自主防災組織等活動支援事業 250万円

地域における防災力の強化を図るため、自主防災組織などによる防災資機材の購入や防災活動(訓練や研修など)を支援します。また、災害発生時、自主防災組織が自主的に地域一時避難場所を開設する場合には、避難所運営に必要な毛布や食料、水などの物品の購入費を補助します。

○地域防災推進リーダー育成事業 31万9千円

自主防災組織リーダーを育成し、地域防災力の向上を図るため、防災士資格取得を支援します。

◎防犯環境充実強化事業(防犯カメラ設置)

277万2千円

これまでの街頭犯罪だけでなく、子ども・女性を狙った犯罪の防止効果をより一層高めるため、各小学校区の幹線道路に面した通学路を中心に、防犯カメラの設置を強化します。

◎防犯環境充実強化事業(地域防犯カメラ設置補助)

370万円

地域内の防犯カメラ設置をさらに促進するため、令和7・8年度の2か年を充実強化期間と定め、自治会などに対して防犯カメラを新規設置する補助率を拡充します。

○新池水路改築事業 700万円

近年の気候変動による豪雨により、過去に浸水被害が発生している箇所を被害を防ぐため、既存水路の改築工事を行います。

6. 施策の推進に向けて

●オンライン証明申請導入事業 35万1千円

市民の利便性のさらなる向上を図るため、住民票の写しや戸籍謄本、各種税関係証明などの申請方法として、従来の郵送による請求に加え、マイナンバーカードの「ぴったりサービス」によるオンライン申請サービスを新たに開始します。

○今熊地区周辺エリア複合施設整備事業

8,917万6千円

「大阪狭山市公共施設再配置計画」などにに基づき優先的に取り組みを進めることとした「今熊地区周辺エリア」において、複合施設などを整備するため、市民参加によるワークショップも開催しながら、基本設計などに取り組みます。



令和
7年度

予算の概要

問い合わせ 行財政マネジメントグループ ☎ 360-4029
経営総務グループ ☎ 360-4389

令和7年度の各会計の当初予算案を3月定例月議会に提案しました。市の予算は一般会計、特別会計、企業会計の3つからなっています。一般会計は、福祉や教育、建設などの事業に使われる予算で、市の事業の大部分を占めています。

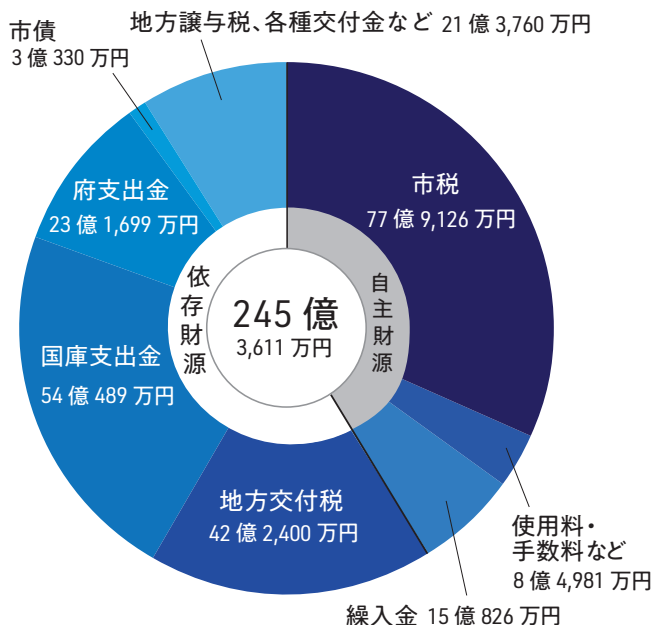
一般会計

歳入

歳入では、定額減税の終了により減収の補填として交付されていた地方特例交付金で約3億9千万円の減収を見込む一方、市税で約4億7千万円の増収を見込んでいるほか、国庫支出金で約9億7千万円の増収を見込んでいます。

(単位:千円)

一般会計	7年度	6年度	増減額	増減率
市税	7,791,260	7,325,454	465,806	6.4%
使用料・手数料など	849,807	846,837	2,970	0.4%
繰入金	1,508,266	1,389,697	118,569	8.5%
地方交付税	4,224,000	4,235,000	△11,000	△0.3%
国庫支出金	5,404,888	4,434,665	970,223	21.9%
府支出金	2,316,986	2,203,929	113,057	5.1%
市債	303,300	407,900	△104,600	△25.6%
地方譲与税、各種交付金など	2,137,600	2,222,000	△84,400	△3.8%
合計	24,536,107	23,065,482	1,470,625	6.4%



【歳入】

市税 市に納められる税金で、市では市民税と固定資産税が全体のおよそ9割を占める

繰入金 ほかの特別会計からの繰入金や、基金(市の貯金のようなもの)から繰り入れて行政経費にあてるもの

地方交付税 国の税金の一部が毎年市町村へ配分されるもので、どのまちでも必要最小限の行政サービスを受けることができるよう交付されるもの

国庫・府支出金 特定の事業を行う際に、その財源として国・府から支出されるもので、たとえば学校や道路をつくるときの負担金や補助金がある

市債 主に建設事業の資金として国や銀行などから借り入れる、家庭での「ローン」にあたる

【歳出】

総務費 職員の人事管理や企画、広報広聴、選挙などの事業にあてられる経費

民生費 福祉や医療費の助成、子育て、生活保護といった事業にあてられる経費

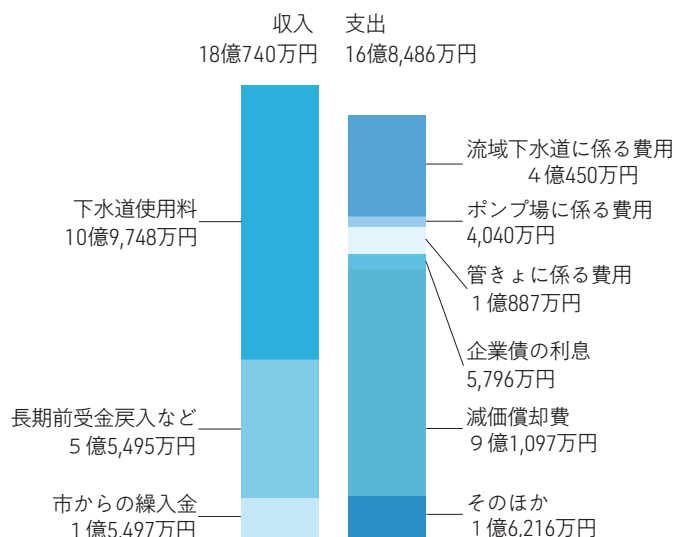
土木費 都市計画や公園、交通対策などの事業にあてられる経費

教育費 小・中学校、幼稚園、社会教育活動、スポーツ振興などの事業にあてられる経費

公債費 債務(市債)を返済するための経費

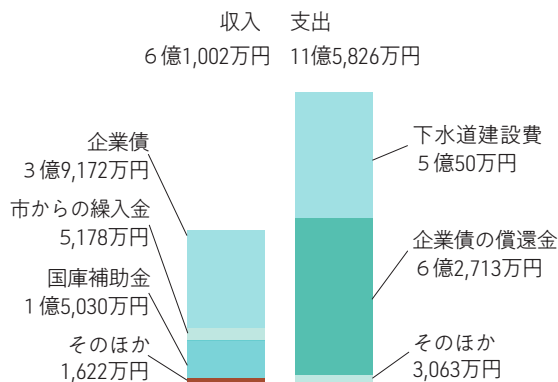
下水道事業会計

下水道使用料収入は、下水道使用料の改定により増収を見込んでいます。支出では、三津屋川第10号雨水幹線函渠改築工事などにより、今後も施設の耐震化および老朽化に伴う改築更新事業などの建設改良費が増加傾向にあり、社会資本整備総合交付金を活用しながら計画的かつ効率的な取り組みが必要となります。



収益的収支(維持管理などの予算)

※資本的収支の不足額は、消費税資本的収支調整額2,896万円、損益勘定留保資金5億1,928万円で補てんします



資本的収支(建設投資などの予算)

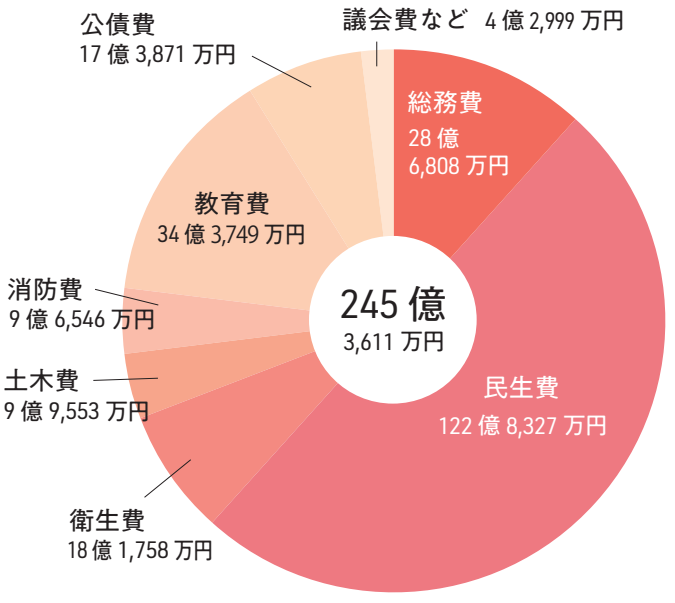
一般会計

歳出

歳出では、社会保障関係経費が引き続き増加傾向にあり、子ども子育て関係や、医療、介護関係経費などの増加が見込まれ、民生費において大幅な増額となっています。

(単位:千円)

一般会計	7年度	6年度	増減額	増減率
総務費	2,868,079	2,438,854	429,225	17.6%
民生費	12,283,274	11,504,436	778,838	6.8%
衛生費	1,817,581	1,794,766	22,815	1.3%
土木費	995,531	1,216,245	△220,714	△18.1%
消防費	965,456	940,100	25,356	2.7%
教育費	3,437,487	2,974,565	462,922	15.6%
公債費	1,738,706	1,794,953	△56,247	△3.1%
議会費など	429,993	401,563	28,430	7.1%
合計	24,536,107	23,065,482	1,470,625	6.4%



(単位:千円)

特別会計区分	7年度	6年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,013,466	6,578,931	△ 565,465	△ 8.6%
介護保険	6,339,523	6,148,311	191,212	3.1%
後期高齢者医療	1,348,335	1,307,071	41,264	3.2%
池尻財産区	179,302	5,079	174,223	3,430.3%
半田財産区	15	5	10	200.0%
東野財産区	4,003	3,692	311	8.4%
今熊財産区	6	760	△ 754	△ 99.2%
岩室財産区	3,578	3,570	8	0.2%
茱萸木財産区	20	20	0	0.0%
下水道事業会計	2,843,121	2,876,790	△ 33,669	△ 1.2%
合計	16,731,369	16,924,229	△ 192,860	△ 1.1%

会計別の予算

特別会計は一般会計から切り離して、特定の事業ごとに分けて経理する予算です。今年度は国民健康保険や介護保険、各財産区を含めた9つの特別会計があります。企業会計は、地方公営企業法の適用を受けるもので、市では下水道事業会計がこれにあたります。

まちづくり円卓会議から事業提案

問い合わせ 公民連携・協働推進グループ ☎360-4023

まちづくり円卓会議から、令和7年度事業が提案されました。NPO 法人南中学校区円卓会議については、交付金として計上しています。

● NPO 法人南中学校区円卓会議 (<http://nancyuu.com/index.htm>)

事業名	事業内容	予算額
まちづくり円卓会議 交付金事業	地域コミュニティ誌の発行、地域内で活動する様々な団体や個人との対話と交流の場づくりなどを継続して実施	500万円

● 第三中学校区まちづくり円卓会議

事業名	事業内容	予算額
円卓会議推進事業	様々な団体や個人との対話と交流の場づくり、地域コミュニティ誌の発行、三中円卓マップを活用したウォーキング、花いっぱい運動、フラワーガーデン、防災ワークショップなどを実施	150万1,000円
夏まつり推進事業	住民同士が気軽に交流できる夏まつりを実施	192万2,000円
美化清掃事業	NPO 法人南中学校区円卓会議とともに、三津屋川の清掃活動を実施	19万7,000円

● 狭山中学校区まちづくり円卓会議 (<http://sayamachuentaku.net/>)

事業名	事業内容	予算額
円卓会議推進事業	地域情報誌の発行、講演会などの開催、福祉と教育の補助の充実などを実施	232万2,000円
さやりんピック事業	防犯・防災、健康・福祉、環境などの要素を取り入れた競技などを実施	123万9,000円
美化清掃事業	河川の清掃や美化に関する啓発看板の設置などを実施	10万円
地域文化祭事業	校区内で活動している人へ発表する機会を提供	132万1,000円